

環太平洋大学大学院スポーツ科学研究科
学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）

(1) 新設組織の概要	
①新設組織の概要	2
②新設組織の特色	2
(2) 人材需要の社会的な動向等	
①新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析	3
②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析	6
③新設組織の主な学生募集地域	8
④既設組織の定員充足の状況	9
(3) 学生確保の見通し	
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	10
②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	12
③先行事例分析	15
④学生確保に関するアンケート調査	15
⑤人材需要に関するアンケート調査等	16
(4) 新設組織の定員設定の理由	17

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要

<表 1>大学院スポーツ科学研究科の入学定員と収容定員(人)、所在地

研究科名	専攻名	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
環太平洋大学 大学院 スポーツ科学研究科	スポーツ科学専攻 修士課程	8	16	岡山県岡山市 東区瀬戸町観音寺 721

②新設組織の特色

本学スポーツ科学研究科（修士課程）（以下「本研究科」という）では、多様化するスポーツに関連する社会的ニーズに対応する高度な専門的知識と倫理観を基礎に、自ら考え行動し、スポーツ科学に基づいた新たな知や価値を創り出し、既存の枠を超えて活躍する高度専門的職業人を養成する。

深い学識を持つ実践的な指導者・教育者として卓越した能力を発揮する専門人材、幅広い研究に触れることで培われる探究能力や研究力を支えに産業界や行政などで活躍できる人材を想定している。

スポーツは現代社会において、政治、経済、流通、環境、情報、DX、産業などと大きく関わり、人間社会に不可欠の役割が期待されている（参照：「第 3 期スポーツ基本計画、スポーツ庁、2022 年）及び「日本スポーツ会議 2023 提言、日本スポーツ政策推進機構、2023 年）。そのためには、現場においてスポーツの価値を専門的立場から理解し、さらに実現することが求められる。本研究科は、建学の精神である「挑戦と創造の教育」のもと、スポーツを多様な立場から研究することで、スポーツに対する学識を深め、スポーツに関わる様々な職域で専門的力量を備えた高度専門的職業人の養成を目指すものである。

本研究科では、人間が行うスポーツ実践を含む身体活動について、人文・社会科学および自然科学的分析を用い、スポーツの教育的意味、身体パフォーマンスの向上、スポーツ DX、スポーツによる地域創生やまちづくり、健康増進の方法などを追究することを目指す。人文・社会科学および自然科学的分析という多様な視点で身体活動を追究するので、そうしたスポーツや身体活動についての研究を示す「スポーツ科学 (Sportwissenschaft)」を学位名に用いるものである。

(2) 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

本研究科では、多様化するスポーツに関する社会的ニーズに対応する高度な専門的知識と倫理観を基礎に、自ら考え行動し、スポーツ科学に基づいた新たな知や価値を創り出し、既存の枠を超えて活躍する高度専門的職業人を養成する。

具体的には、実践力を兼ね備えた中学校・高等学校専修免許状を有する教員、高度なコーチングスタッフ、競技力向上を支える情報・科学スタッフ、地域への部活動移行や自治体における「スポーツによる地方創生・まちづくり」に関わる専門スタッフなどである。さらには、健康スポーツ関連産業、介護関連産業に、高度な知識、能力あるいは技術を有した職業人など、多彩な場で活躍できる人材を地域社会に送り出すことが期待される。

このようなスポーツ科学研究に根ざした人材養成は、全国的には大都市圏を中心とした都市部の大学院修士課程においては既に行われているが、中国・四国地区ではスポーツ科学領域に特化した大学院研究科は存在せず、本学のみである。

ただし、類似する分野・学問領域として中国・四国地区で想定している競合校は、以下の大学院3校となる。

「川崎医療福祉大学大学院医療技術学研究科健康体育学専攻」

「広島文化学園大学大学院人間健康学研究科人間健康学専攻」

「福山平成大学大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻」

主な理由としては、体育・スポーツ・健康分野の学問領域は広く、カリキュラム上の履修科目を鑑みると重複する部分があることから選定した。

ところで、文化としてのスポーツは先述したように、政治や経済、流通、エネルギー、食糧、環境分野と並んで現在では社会的に極めて重要な領域となってきた。しかし、中国・四国地区は国立大学法人では教育学研究科の一領域として保健体育科教育専攻が設置されているが、スポーツ科学領域に特化した大学院の設置はない。他方、岡山県では川崎医療福祉大学大学院医療技術学研究科の中に健康体育学専攻は設置されているが、同専攻は健康科学の側面からの人材養成であり、本研究科で養成する人材とは大きく異なっている。従って、中国・四国地区でスポーツ科学領域に立脚した大学院研究科を設置しようとしている本研究科は独自の存在である。

スポーツ科学研究科の地域的動向

本研究科が設置される中国・四国地区としての地域的な入学志願動向については、「私立大学・短期大学等 入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）〈表2〉によれば、過去3年間（令和3（2021）～令和5（2023）年度）の入学定員充足率は以下の通りとなる。

※地域別動向については、大学院のデータがないため、大学・学部のデータを用いて説明する。

<表2>中国地区・広島県・四国地区における大学の入学定員充足率

本研究科所在地 (都道府県)	充足率			
	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	平均
中国地区 (広島県を除く)	87.99%	87.45%	80.91%	85.45%
広島県	97.36%	95.80%	92.79%	95.32%
四国地区	88.22%	90.97%	86.21%	88.47%

3 地区とも毎年度、80%以上を上回っており、過去3年間平均が中国地区（広島県を除く）85.45%、広島県95.32%、四国地区88.47%と高い数値を示している。

詳細は後述するが、中国地区の5県における令和元（2019）年度から令和5（2023）年度の5年間の高等学校等卒業者の大学進学状況は平均54.39%となっており、50%以上の割合を示している<表5>。四国地区の4県においても令和元（2019）年度から令和5（2023）年度の5年間の高等学校等卒業者の大学進学状況は平均54.57%となっており、50%以上の割合を示している<表6>。

本研究科が設置される岡山県においても、令和元（2019）年度から令和5（2023）年度の5年間の高等学校等卒業者の大学進学状況は平均が54.03%となっている<表7>。中国・四国地区および岡山県においては、高等学校等卒業者の大学等進学率が高い傾向にある。

本研究科が設置する中国・四国地区では、スポーツ科学に特化した大学院はなく、大学院入学希望者の学生募集地域としては、山陽新幹線でつながれる広島県・山口県をはじめ、鳥取県・島根県との交通の便（JR西日本の岡山駅を発着とする伯備線）が良く、かつ徳島県、香川県、愛媛県、高知県とも交通の便（瀬戸大橋線利用）が良い本研究科は、中国・四国地区に競合する大学院がないため、これらを学生募集地域と考えている。さらに前述したように、岡山県は他県と比較しても大学等進学率が高い傾向にある。

よって、学生募集・人材養成の観点からは好立地の環境にあるといえる。

スポーツ科学研究科の学問分野（系統区分）の動向

スポーツ科学研究科を含むその他（修士課程・博士課程前期）の学問分野（系統区分）の入学志願動向については、「私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）によれば、過去3年間（令和3（2021）～令和5（2023）年度）の入学定員充足率は<表3>の通りとなる。

<表3>修士課程の入学定員充足率

系統区分	充足率			
	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	平均
その他（修士課程）	73.15%	78.47%	91.38%	81.00%

毎年度、70%以上となっており、過去3年間平均が81.00%とこちらも高い数値を示している。

さらに詳細なスポーツ科学系研究科への全国的な入学志願動向については、「私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）〈表4〉によれば、過去3年間（令和3（2021）～令和5（2023）年度）の私立大学研究科全体の入学定員充足率の平均が79.69%であるのに対し、スポーツ科学系研究科（修士課程及び博士前期課程、スポーツ科学研究科、スポーツ・健康科学研究科の合算）は86.98%であり、全体平均を上回っている。

〈表4〉スポーツ科学研究科の定員充足率（修士課程及び博士課程）

年度	研究科全体			スポーツ科学研究科 スポーツ健康科学研究科		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	入学定員 充足率	入学定員 (人)	入学者数 (人)	入学定員 充足率
令和3 (2021)	42,577	32,405	76.11%	380	297	78.16%
令和4 (2022)	42,936	33,862	78.87%	386	359	93.01%
令和5 (2023)	43,067	36,201	84.06%	394	353	89.59%
平均	42,860	34,156	79.69%	379	336	86.98%

※「私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）を基に一部抜粋・加工。

中国地区にはスポーツ科学研究科に該当する大学院は存在していないが、〈表2〉に示した中国地区における大学は全国平均より高い入学志願動向となっている。一方〈表4〉に示したように、スポーツ科学研究科への全国的な入学志願動向が堅調であることを合わせて考えると、中国地区におけるスポーツ科学研究科への需要は十分に期待できる。加えて、岡山県や岡山市、島根県教育委員会と連携協定を結んで、次のような成果を出してきたので、スポーツ科学研究科が設置されれば、このような行政組織や団体との連携による成果をさらに拡充でき、地域の期待にも応えることができよう。

例えば、島根県教育委員会においては、令和7(2025)年度に中国ブロックで開催されるインターハイや令和12(2030)年度の「島根かみあり国スポ・全スポ」に向け、高校生への運動部活動の競技力向上を図るため、本学において、科学的トレーニング及びスポーツ栄養学の考え方に基づく協力校へのサポートや部活動指導者向けの研修等を実施し、令和5(2023)年10月開催の「かごしま国体」では、島根中央高校カヌー少年スピrintの優勝をはじめ、横田高校ホッケー部のインターハイ準優勝等、優秀な成績へと繋がっている。

岡山県及び岡山市スポーツ協会においても、依頼されている競技団体へのスポーツ科学サポートにより、競技成績向上へと成果が認められている。

また、岡山県スポーツ協会主催の「おかやまスポーツフェスティバル」には、体力測定ブースとともに 30 人を超える学生ボランティアが各競技団体の支援に回り、3500 人を超える市民への専門的支援を行っている。

岡山市は国の「第3期スポーツ基本計画」に合わせて、令和4(2022)年9月に「第2期岡山市スポーツ推進計画」を策定した。期間は令和8(2026)年度までである。基本方針1「スポーツを通じたまちの活性化と一体感の醸成」では、大学や企業との連携でスポーツデータの分析の実用化(スポーツアナリティクス)を図ることが明記されており、このようなスポーツ科学に関する研究面において本研究科は貢献できる。

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

1. 18歳人口の推移予測

18歳人口等入学者対象人口は令和4(2022)年には112.1万人であったものが、令和16(2034)年には100.6万人と予測され、およそ12年間で11.5万人が減少するとされており、中期的な18歳人口等入学者対象人口は減少傾向にあると思われる。また、長期的には、我が国の18歳人口の推移を見ると、平成21(2009)年から平成30(2018)年までほぼ横ばいで推移してきたが、平成30(2018)年以降再び減少局面に突入しており、令和22(2040)年には約88万人にまで減少するという推計もある。このように、全国的な傾向としては減少局面に入ったと思われる。(参照:リクルート進学総研 Research 【全国版】18歳人口予測、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向2022

<https://souken.shingakunet.com/research/2023/02/182022.html>) <資料1>

なお、本研究科の主たる入学対象は学部卒業生であるので、その母集団となる大学入学者の観点から18歳人口について上述したが、同時に本研究科の入学対象には社会人も含まれる。社会人修士課程の入学者については、平成30年度をピークに若干減少傾向にあるが、その数値は安定して推移している。(「文部科学省高等教育のあり方について会議資料」、文部科学省、令和5年、p.39) <資料2>

他方、文部科学省の「学校基本調査」を基にしたリクルート進学総研のデータによると、令和4(2022)年を100とした場合、本研究科が位置する中国地区では、令和14(2032)年時点で91.5と今後10年間は指数は90台を維持しており、他地区に比べると減少比率は少ない。また、四国地区も令和12(2030)年までは90台を維持しており、他地区より減少は緩やかである。

2. 中国・四国地区・岡山県の大学等進学状況

令和元（2019）年度から令和5（2023）年度の5年間の中国地区（鳥取県・島根県・岡山県・山口県・広島県）の5県における高等学校等卒業者の大学進学状況は<表5>の通りである。そこに示したように、令和2（2020）年度までは52%程度で推移していた大学等進学率は令和3（2021）年度以降上昇傾向が続いており、令和5年度には57.06%と過去5年間で最も高い割合を更新している。

同様に、令和元（2019）年度から令和5（2023）年度の5年間の四国地区4県（徳島県・香川県・愛媛県・高知県）における高等学校等卒業者の大学進学状況は<表6>の通りである。そこに示したように、大学等進学率は令和3（2021）年度以降上昇傾向が続いており、令和5（2023）年度には57.4%と過去5年間で最も高い割合を更新している。

さらに本研究科が設置される岡山県においては、<表7>の通り令和元（2019）年度から50%前半程度で推移しており、令和5（2023）年度は57.0%と高い割合を更新している。岡山県は中国地区の他の4県と比較しても大学等進学率は高い傾向にある。

従って、当該地域において大学等進学者数は中長期的に安定して推移するものと考えられるため、大学卒業後の本研究科への受験者及び入学者を十分に確保できるものと見込まれる。

<表5>中国地区（鳥取県・島根県・岡山県・山口県・広島県）の大学等進学状況

調査年度	卒業者数	進学者数	大学等進学率
令和元年（2019年）	62,681人	32,870人	52.44%
令和2年（2020年）	62,328人	32,962人	52.88%
令和3年（2021年）	60,313人	32,583人	54.02%
令和4年（2022年）	58,963人	32,764人	55.56%
令和5年（2023年）	57,538人	32,831人	57.06%

※「学校基本調査」（文部科学省）より作成

※大学等には、短期大学を含む

※高等学校等卒業者には、中等教育学校後期課程及び過年度の卒業者を含む

<表6>四国地区（徳島県・香川県・愛媛県・高知県）の大学等進学状況

調査年度	卒業者数	進学者数	大学等進学率
令和元年（2019年）	32,192人	16,592人	51.54%
令和2年（2020年）	31,350人	16,824人	53.67%

令和3年(2021年)	30,648人	16,630人	54.26%
令和4年(2022年)	29,883人	16,727人	55.97%
令和5年(2023年)	28,892人	16,594人	57.43%

※「学校基本調査」(文部科学省)より作成

※大学等には、短期大学を含む

※高等学校等卒業生には、中等教育学校後期課程及び過年度の卒業生を含む

<表7>岡山県の大学等進学状況

調査年度	卒業生数	進学者数	大学等進学率
令和元年(2019年)	17,520人	9,150人	52.23%
令和2年(2020年)	17,257人	8,936人	51.78%
令和3年(2021年)	16,792人	9,103人	54.21%
令和4年(2022年)	16,274人	8,940人	54.93%
令和5年(2023年)	15,822人	9,020人	57.01%

※「学校基本調査」(文部科学省)より作成

※大学等には、短期大学を含む

※高等学校等卒業生には、中等教育学校後期課程及び過年度の卒業生を含む

③新設組織の主な学生募集地域

岡山県、広島県、香川県、愛媛県は古くから瀬戸内地域と言われ、瀬戸大橋(JR西日本:瀬戸大橋線の開通)やしまなみ海道の開通後は、特に、前者の場合、高校生や大学生が県境を跨いで通学するなど人々の往来も盛んな地域である。このような瀬戸内地域は大学進学等に際しても、大学の選択肢として一つの圏域を形成してきた。本研究科は主としてこの大学進学圏域である岡山県、広島県、香川県、愛媛県からの大学院進学志望者を対象に学生募集の地域を想定している。

<表8>瀬戸内地域の国立大学大学院(修士課程)の現況

瀬戸内地域		大学名	体育・スポーツ系大学院(修士課程)
国立 大 学	岡山県	岡山大学	教育学研究科教育科学専攻(体育)
	広島県	広島大学	教育学研究科教科教育学専攻(健康スポーツ教育学専修)
	香川県	香川大学	教育学研究科教科教育専攻(保健体育分野)
	愛媛県	愛媛大学	教育学研究科教育実践高度化専攻(教科領域コース)

<表8>に示したように、岡山県、広島県、香川県、愛媛県にある国立大学には、中学校及び高等学校の保健体育科教員養成に特化した保健体育科教育学分野の大学院が存在する。しかし、本学スポーツ科学研究科が標榜するような、スポーツ科学の立場から人間の身体と運動のメカニズム、およびスポーツの文化的・教育的な価値などに関して深い知識と洞察力を持つとともに、高度な運動指導の技能を修得し、現代社会におけるスポーツの諸課題に対して、その解決法を見出すことができる人材を養成する大学院（修士課程）は存在しない。

同時に、中国地区にあっても島根大学、鳥取大学、四国地区では鳴門教育大学、徳島大学、高知大学の国立大学の大学院には、先述した瀬戸内地域の国立大学と同様に大学院教育学研究科の中に保健体育専攻は存在しても、スポーツ科学を専攻する大学院は存在していない。さらに、中国・四国地区の私立大学をみても、スポーツ科学領域に特化した大学院は設置されていない。

このような観点を勘案すれば、中国・四国地区に存在するスポーツ科学領域に立脚した大学院はなく、大学院生の募集地域としては、山陽新幹線でつながれる広島県・山口県をはじめ、鳥取県・島根県との交通の便（JR西日本の岡山駅を発着とする伯備線）が良い、かつ徳島県、香川県、愛媛県、高知県とも交通の便（瀬戸大橋線利用）が良い本研究科は、中国・四国地区に競合する大学院がないため、これらを募集地域と考えている。さらに前述したように、その中でも岡山県、広島県、香川県、愛媛県の瀬戸内地域を特に強力な募集地域と考えている。

【添付データ】新設組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙1）

④既設組織の定員充足の状況

本研究科の主な基礎となる学部として想定している体育学部（体育学科・健康科学科）の学生確保の状況を説明する。

本学の体育学部の令和元（2019）年度から令和5（2023）年度入試までの入学者数の推移を見ると、入学定員360人に対して、

令和元（2019）年度 408人（入学定員充足率113.3%）

令和2（2020）年度 385人（入学定員充足率106.9%）

令和3（2021）年度 366人（入学定員充足率101.7%）

令和4（2022）年度 418人（入学定員充足率116.1%）

令和5（2023）年度 366人（入学定員充足率101.7%）

となっており、平均の入学定員充足率は107.9%と堅調な状況にある。

また、受験者数を見ても、令和元（2019）年度から令和5（2023）年度入試における平均受験者数は739人に達しており、入学定員の2倍以上となる。

従って、この実績からしても、本学の体育学部においては今後も十分に志願者、受験者、入学者を確保でき、入学定員を充足できる見込みである。

あわせて、本学の体育学部から本研究科への直接進学者も、ある程度の入学希望者・入学者数を想定できる。

【添付データ】既設学科の等の入学定員・収容定員の充足状況（直近5年間）（別紙2-1, 2-2）

（3）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

a. 体育学部体育学科の取組概要と入学者数等に関する分析

①取組概要

本学において年7回オープンキャンパスを開催し、高校生、受験生を対象として、体育学部体育学科等の教育内容とその成果、卒業生の就職状況や体育会活動等のキャンパスライフ等、本学の魅力をアピールするとともに、世界基準の施設設備を備えた、本学の教育研究施設等の見学を実施している。また、オープンキャンパスに参加できない受験生の為に、本学の教職員が各地方会場に出向いての大学説明会を開催し、教育内容等について受験志望者に丁寧な説明を行っている。

R4 年度入試対象（R3 開催）：計7回開催（6/14. 7/19. 8/8. 8/22. 9/6. 9/27. 3/20）

R5 年度入試対象（R4 開催）：計7回開催（5/22. 6/13. 7/18. 8/8. 9/5. 10/10. 3/20）

②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析

体育学部体育学科においては、上記①の取組みによりオープンキャンパス参加者の内、過去入学者数がR4年度292人、R5年度198人としての実績である。

本研究科においても、体育学部体育学科の学生に対して下記の取組を実施していく予定である。

(1) 演習形式で行う「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」「ゼミナールⅠ・Ⅱ」において、本研究科の特色・教育内容について周知する。

(2) 大学院用学内説明会を学内において対面・オンラインで開催する。

(3) 本研究科のホームページを大学内に設置し、最新の情報を周知する。

このような取組を通して、体育学部体育学科からの本研究科の入学者数は、6人程度を見込んでいる。

b. 体育学部健康科学科の取組概要と入学者数等に関する分析

①取組概要

本学において年7回オープンキャンパスを開催し、高校生、受験生を対象として、体育学部健康科学科等の教育内容とその成果、卒業生の就職状況や体育会活動等のキャンパスライフ等、本学の魅力をアピールするとともに、世界基準の施設設備を備えた、本学の教育研究施設等の見学を実施している。また、オープンキャンパスに参加できない受験生の為に、本学の教職員が各地方会場に出向いての大学説明会を開催し、教育内容等について受験志望者に丁寧な説明を行っている。

R4 年度入試対象 (R3 開催) : 計 7 回開催 (6/14. 7/19. 8/8. 8/22. 9/6. 9/27. 3/20)

R5 年度入試対象 (R4 開催) : 計 7 回開催 (5/22. 6/13. 7/18. 8/8. 9/5. 10/10. 3/20)

②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析

体育学部健康科学科においては、上記①の取組みによりオープンキャンパス参加者の内、過去入学者数が R4 年度 67 人、R5 年度 57 人としての実績である。

本研究科においても、体育学部健康科学科の学生に対して下記の取組を実施していく予定である。

(1) 演習形式で行う「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」「ゼミナールⅠ・Ⅱ」において、本研究科の特色・教育内容について周知する。

(2) 大学院用学内説明会を学内において対面・オンラインで開催する。

(3) 本研究科のホームページを大学内に設置し、最新の情報を周知する。

このような取組を通して、体育学部健康科学科からの本研究科の入学者数は、2人程度を見込んでいる。

【添付データ】既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績 (別紙 3)

イ 新設組織における取組とその目標

新設組織における取組として次のことを行い、PR 活動に努める。

a. 本学体育学部生に対する取組

本研究科は、入学定員の多くを本学体育学部からの進学者となることを想定している。そのため、本学体育学部生に対しては、演習形式で行う「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」「ゼミナールⅠ・Ⅱ」において、本研究科の特色・教育内容などについて周知する。

また、本学を卒業した者には、本研究科への入学金の一部を免除する制度を設け、より進学しやすい環境整備を図る。

大学院研究科の設置認可申請書類を提出した段階で、直ちに本研究科に関する説明会を学内において対面で開催する。卒業生など学外者については、オンラインでの説明会を開催する。

b. 連携協定組織に対する取組

本学と連携協定を結んでいる岡山県、島根県教育委員会、岡山県教育委員会、岡山市、岡山県スポーツ協会、岡山市スポーツ協会、高松市スポーツ協会等に対して、本研究科のパンフレットを作成し配布する。その際に自治体や地域スポーツ組織と相互に協力し合う内容について協議し、今後の更なる連携の展開にもつなげていく。そして本学研究科の修了生は、部活動の地域移行はじめ、地域の課題解決に取り組める専門的な人材を育成することができることを PR する。こうした取組を通し、社会人としての入学希望者を募り、本研究科の継続的な学生確保につなげていく。

c. 研究科ホームページの充実

本研究科のホームページを大学内に設置し、最新の情報をアップする。実際に行われている教

育研究の内容はもちろん、大学院説明会やセミナーの内容、入試情報などオープンにできるものはサイトで周知する。進学を考えている人が相談したい内容について、サイトを通じて質疑応答できる体制を作る。研究科で学んでいる大学院生の声を掲載することにより、身近で内容の濃い研究科であることをアピールする。

以上のような取組、PR 活動を通して、体育学部の学生 8 人、社会人 2 人の受験生を毎年確保することを目標とする。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

a. 本研究科に関する学内説明会の実施

毎年度定期的に本研究科に関する説明会を学内において対面で開催する。卒業生など学外者については、オンラインでの説明会を開催する。受験対象者は体育学部の卒業生を想定しているため、学内説明会計 3 回、オンライン説明会計 2 回を実施し入学定員 8 人を確保する。

b. 大学院案内等の配布

大学院案内等（パンフレット）を、本学と連携協定を締結している自治体・団体等に配布して、社会人としての入学希望者 2 人程度を想定して、学外における継続的な学生確保につなげていく。そのなかで、より高い効果の見込まれる岡山県スポーツ協会・岡山市スポーツ協会・高松市スポーツ協会等を重点的に配布し入学定員 8 人を確保する。

c. 研究科ホームページ

大学院説明会やセミナーの内容、入試情報などを周知する。本研究科進学を考えている人が相談したい内容について、サイトを通じて質疑応答できる体制を作ることにより、大学院案内等（パンフレット）の資料請求者を増やし、上記のオンライン説明会への案内・参加等を促し、入学定員 8 人を確保する。

②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性

競合校の選定の理由

前述の通り、競合校として以下の大学院 3 校を選定・想定している。

「川崎医療福祉大学大学院医療技術学研究科健康体育学専攻（入学定員 8 人、収容定員 16 人）」（以下「川崎医療福祉大学」）

「広島文化学園大学大学院人間健康学研究科人間健康学専攻（入学定員 5 人、収容定員 10 人）」（以下「広島文化学園大学」）

「福山平成大学大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻（入学定員 5 人、収容定員 10 人）」（以下「福山平成大学」）

選定した主な理由としては、先述の通り学生募集地域と考える大学選択の圏域に所在し同一の学校種であることに加え、体育・スポーツ・健康分野の学問領域は広く、カリキュラム上の履修

科目を鑑みると重複する部分がある。

新組織との比較分析

上記の「川崎医療福祉大学」「広島文化学園大学」「福山平成大学」は、広く健康づくりを主とした研究科であり、医療、福祉、健康分野の色合いが濃い。

他方、新設予定の本研究科は、スポーツ文化、スポーツ教育、スポーツ種目特性に応じたスポーツコーチング科学に基づくハイパフォーマンス研究を対象とした研究科となっており、換言すればスポーツ科学領域に特化したものである。

新組織の優位性

運動部活動の地域移行がすすみ、地域における指導者の質向上が望まれている。また、少子化が進む中で、アスリート育成も地域で行い、地域から世界への社会的要望が増えている。

本大学院修了後の専門性を活かす職域が明確であるため、何のために学ぶのか、学びの評価をどうするのかといった学生のモチベーションや将来展望を描く上でも本研究科の存在意義は明確である。

イ 競合校の入学志願動向等

中国・四国地区内における健康科学系研究科（いずれも修士課程）の定員充足状況をみると、中国地区内に所在する3つの私立大学健康科学系研究科・専攻の令和3（2021）年から令和5（2023）年度の3年間の入学定員充足率は全体平均で53.06%である。なお、これらの3研究科は本研究科と同規模の入学定員（8人、5人、5人）であり、実数としても一定数の学生が入学している状況にある。

<表9>中国・四国地区内における健康科学系研究科（修士課程）の定員充足状況

年度	川崎医療福祉大学大学院医療技術学研究科健康体育学専攻					広島文化学園大学大学院人間健康学研究科人間健康学専攻					福山平成大学大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻				
	入学定員 (人)	志願者数 (人)	合格者数 (人)	入学者数 (人)	入学定員充足率	入学定員 (人)	志願者数 (人)	合格者数 (人)	入学者数 (人)	入学定員充足率	入学定員 (人)	志願者数 (人)	合格者数 (人)	入学者数 (人)	入学定員充足率
令和3 (2021)	8	2	2	2	25.00%	-	-	-	-	-	5	3	3	3	60.00%
令和4 (2022)	8	2	2	2	25.00%	5	3	3	3	60.00%	5	3	3	3	60.00%
令和5 (2023)	8	3	3	3	37.50%	5	4	4	4	80.00%	5	3	3	3	60.00%
平均	8	2	2	2	29.17%	5	4	4	4	70.00%	5	3	3	3	60.00%

※各大学のHPを基に本学にて加工。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

本研究科は体育・スポーツ系の学部を基盤とした、スポーツ科学領域に特化した大学院である。その意味で本学にスポーツ科学研究科を設置して、スポーツに関わる高度専門的職業人の養成を行うことは、中国・四国地区にある大学の学生でスポーツ科学を大学院において専門的に学びたいという者にとって、大いにメリットがあると考えられる。さらに、中国・四国地区におけるスポーツ科学研究の向上にも一層貢献できる。

また、本学は岡山県、岡山県教育委員会、鳥取県教育委員会、岡山市、岡山県スポーツ協会、岡山市スポーツ協会、高松市スポーツ協会等と連携協定を結んでおり、自治体や地域スポーツ組織と相互に協力し合い、運動部活動の地域移行をはじめ、地域の課題解決に取り組める専門的な人材を育成することができる。

具体的には、実践力を兼ね備えた中学校・高等学校専修免許状をもつ教員、高度なコーチングスタッフ、競技力向上を支える情報・科学スタッフ、地域への運動部活動の移行や自治体における「スポーツによる地方創生・まちづくり」に関わる専門スタッフなどである。

このように、中国・四国地区にある大学の学生でスポーツ科学領域を大学院において専門的に学びたいという幅広い層から入学志願者を確保できると考える。詳細は後述するが、今回の学生確保に関するアンケート調査においても、本学学生・教職員以外で本研究科に受験・入学意欲を強く示した回答者は12人であった。

本研究科が設置する中国・四国地区には、スポーツ科学に特化した大学院はなく、大学院入学希望者の募集地域としては、山陽新幹線でつながれる広島県・山口県をはじめ、鳥取県、島根県との交通の便（JR 西日本の岡山駅を発着とする伯備線）が良く、かつ徳島県、香川県、愛媛県、高知県とも交通の便（瀬戸大橋線利用）が良い本研究科は、中国・四国地区に競合する大学院がないため、これらを募集地域と考えている。さらに前述したように、岡山県、広島県、香川県、愛媛県の瀬戸内地域を強力な募集地域と考えている。特に、岡山県は他県と比較しても大学等進学率は高い傾向にある。従って、学生募集の観点からは好立地の環境にあるといえる。

加えて、前述の通りスポーツ科学系研究科への全国的な入学志願動向からも、中国・四国地区においてもスポーツ科学に類似する分野を志望する者も多くいることがうかがえ、これらの志望者層に対して、上述した本研究科の利点等を積極的にさまざまな方法でPRしていくことで定員を充足できると考えている。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

本研究科の学生納付金（初年度納付金）は<表 10>のように設定する。

<表 10>環太平洋大学大学院スポーツ科学研究科学生納付金

入学金	授業料	施設設備費	初年次納付金
200,000 円	600,000 円	100,000 円	900,000 円

これは、以下の事項を勘案し、設定した。

- ・中国・四国地区内の私立大学の健康科学系研究科の学生納付金水準
- ・本学体育学部体育学科の学生納付金額

前述の通り中国・四国地区内で健康科学系の研究科を有する私立大学は、3大学あり、令和5(2023)年度学生納付金(初年度納付金)は、<表11>の通り。その平均額は約1,000,000円である。

<表11>中国・四国地区内で健康科学系の研究科を有する私立大学の学生納付金

川崎医療福祉大学大学院医療技術学研究科健康体育学専攻	広島文化学園大学院人間健康学研究科人間健康学専攻	福山平成大学大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻	平均
900,000円	1,200,000円	900,000円	1,000,000円

本研究科の学費は中国・四国地区内平均より若干低額であり、県内他大学に対する一定の競争力を保持するとともに、本学の既存学部との整合性にも鑑みた設定としている。

③先行事例分析

本研究科は、既設組織を廃止して新設組織を設置するものに該当しない。

④学生確保に関するアンケート調査

環太平洋大学が令和7(2025)年度に設置構想中の大学院「スポーツ科学研究科(仮称)」における学生確保の見通しを測定するために、令和5(2023)年12月から令和6(2024)年2月にかけて環太平洋大学「体育学部」在籍する2年生および3年生562人、「環太平洋大学に在籍の教職員」18人、および「瀬戸内地域に在住の19歳以上49歳未満の男女」5,170人、の計5,750人を対象に「設置構想についての入学意向アンケート調査」を実施した。<資料3>

<表12>環太平洋大学大学院「スポーツ科学研究科(仮称)」設置構想についての
入口アンケート調査実施概要

調査対象	以下の3つの属性を調査対象として設定した。 1. 環太平洋大学「体育学部」に在籍する2年生および3年生 2. 環太平洋大学に在職する教職員 3. 環太平洋大学の所在する岡山県を含む瀬戸内地域に在住の19歳から49歳の男女
調査内容	・回答者の基本情報(所在地、職業、学歴、年齢および学年、性別) ・就学意欲・興味のある学問分野について ・「スポーツ科学研究科(仮称)」への受験・入学意向
調査時期	令和5(2023)年12月～令和6(2024)年2月
調査方法	1. 環太平洋大学在籍生、2. 環太平洋大学教職員へは対象へWEBアンケートURLを

	送付し依頼、回答結果を回収・集計を行った。 3. 環太平洋大学の所在する岡山県を含む瀬戸内地域に在住の 19 歳から 49 歳の男女については外部調査会社にアンケート調査実施を委託し、回収した結果について分析を行った。
回収件数	1. 562 件 2. 18 件 3. 5,170 件 以上、有効回答数計 5,750 件

調査の結果、入学定員 8 人に対して、「スポーツ科学研究科（仮称）」を第一志望として受験し、入学したいとする回答は 198 件であった。そのうち、24 人が「令和 7（2025）年度に大学院進学可能な状況」であり、「大学院への進学を希望」し、「進学の際選択肢とする大学院の設置者に私立大学を選択」し、「スポーツ科学の学問分野に興味がある」とした上で「第一志望としてスポーツ科学研究科（仮称）の受験を希望」し「合格した際は入学したい」と回答した。内訳としては、「1. 環太平洋大学「体育学部」に在籍する 3 年生」6 人、「2. 環太平洋大学に在職する教職員」6 人、「3. 環太平洋大学の所在する岡山県を含む瀬戸内地域に在住で最終学歴が大学（学部）卒業以上の男女」12 人となっている。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

環太平洋大学が、令和 7（2025）年度に設置構想中の大学院「スポーツ科学研究科（仮称）」において養成される人材の社会的需要の見通しを測定するために、同「スポーツ科学研究科（仮称）」修了生の進路として想定される企業・機関・団体を対象に「設置構想についての人材需要アンケート調査」（無記名式）を実施した。＜資料 3＞

＜表 13＞環太平洋大学大学院「スポーツ科学研究科（仮称）」設置構想についての
出口アンケート調査実施概要

調査対象	環太平洋大学「体育学部」の卒業生の就職実績先等、「スポーツ科学研究科（仮称）」において養成される人材の修了後の進路として想定される企業・機関・団体を対象とした。
調査内容	・回答者の基本情報（主業種・所在地・規模） ・「スポーツ科学研究科（仮称）」の養成人材の社会的ニーズ ・「スポーツ科学研究科（仮称）」修了生についての採用意向
調査時期	令和 5（2023）年 12 月～令和 6（2024）年 1 月
調査方法	調査対象とした事業所の人事・採用担当者宛に、人材需要アンケート調査用紙（1 部）および同内容の WEB アンケート回答フォーム URL を郵送。協力可能な場合、紙または WEB からご回答いただき、それぞれ集計した。
回収件数	有効回答数 86 件（回収率 28.7%）

環太平洋大学卒業生の就職実績先等、計 300 箇所へアンケート調査の実施を依頼し、うち 86 箇所（送付総数の 28.7%）より回答を得て集計した結果、71 箇所の対象先が「スポーツ科学研究科（仮称）」修了生について「採用したい」とし、191 人分の採用意向が示された。

調査の結果、本研究科を修了した学生を「採用したい」と回答した企業・機関・団体は、71 箇所（総回答数の 82.6%）であり、圧倒的に多数の企業・機関・団体に本研究科の養成する人材への需要が存在することがわかった。また、アンケート調査問 4 の養成する人材の社会的ニーズについても「高い」と「ある程度高い」とする回答の合計は 87.2%と非常に高い結果となっている。

さらに、単年度に採用可能な人数を回答していただきその数を合計すると、入学定員 8 人に対して 191 人分の採用意向が存在することが認められた。

（4）新設組織の定員設定の理由

＜表 14＞本研究科の入学定員と収容定員（人）

研究科名	専攻名	入学定員	収容定員
環太平洋大学大学院 スポーツ科学研究科	スポーツ科学専攻 修士課程	8	16

教育・研究面において学生一人ひとりに対する教員数、職員数、施設・設備面で十分な時間、質、場所が担保できる規模であることを前提に、既述の通り＜資料 3＞において、修士課程 24 人の入学意向者の回答が得られた。これを基に、入学希望者の学習意欲に影響を与える適度な競争力をもった入学者選抜（志願倍率 2 倍から 3 倍を想定）が行われる定員規模として、修士課程入学定員 8 人、収容定員 16 人に設定した。